

財 務 諸 表

第17期 (2021年度)

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注 記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	15,221,392		
減価償却累計額	<u>△ 7,973,643</u>	7,247,748	
構築物	427,801		
減価償却累計額	<u>△ 397,090</u>	30,710	
機械装置	18,682		
減価償却累計額	<u>△ 8,689</u>	9,992	
工具器具備品	3,959,411		
減価償却累計額	<u>△ 3,437,013</u>	522,397	
車両運搬具	17,151		
減価償却累計額	<u>△ 17,151</u>	0	
図書		2,618,775	
美術品・收藏品		8,300	
有形固定資産合計		<u>16,565,425</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		2,522	
ソフトウェア		86,132	
特許権仮勘定		19,654	
その他の無形固定資産		214	
無形固定資産合計		<u>108,523</u>	
固定資産合計			<u>16,673,949</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		1,768,368	
未収学生納付金収入		61,617	
その他未収入金		62,892	
前払費用		202	
立替金		276	
仮払金		<u>3,665</u>	
流動資産合計			<u>1,897,021</u>
資産合計			<u>18,570,971</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	781,312		
資産見返施設費	244,976		
資産見返補助金等	34,816		
資産見返寄附金	386,959		
資産見返物品受贈額	2,020,697		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	<u>19,118</u>	3,487,881	
長期寄附金債務		121,741	
長期リース債務		149,686	
資産除去債務		<u>12,123</u>	
固定負債合計			<u>3,771,433</u>

貸借対照表

(2022年3月31日)

(単位：千円)

II. 流動負債			
運営費交付金債務	1		
預り補助金等	3,483		
寄附金債務	166,435		
前受受託研究費	10,816		
前受共同研究費	88,062		
前受受託事業費等	16,760		
未払金	665,297		
リース債務	99,746		
未払費用	27,815		
未払消費税等	6,120		
前受金	947		
預り科学研究費補助金等	44,087		
預り金	46,420		
流動負債合計		1,175,994	
負債合計			4,947,427
純資産の部			
I. 資本金			
地方公共団体出資金	18,300,200		
資本金合計		18,300,200	
II. 資本剰余金			
資本剰余金	2,699,477		
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,078,813		
損益外減損損失累計額(△)	△ 108		
資本剰余金合計		△ 5,379,443	
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	383,300		
教育研究向上・組織運営改善積立金	69,614		
当期未処分利益	249,873		
(うち当期総利益)	(249,873)		
利益剰余金合計		702,787	
純資産合計			13,623,543
負債純資産合計			18,570,971

損益計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	901,304		
研究経費	491,955		
教育研究支援経費	252,037		
受託研究費	254,566		
共同研究費	92,885		
受託事業費	61,800		
役員人件費	59,653		
教員人件費	3,249,648		
職員人件費	1,174,576		
一般管理費		6,538,427	
経常費用合計		861,464	7,399,892
経常収益			
運営費交付金収益		2,299,785	
授業料収益		3,447,373	
入学金収益		650,447	
検定料収益		104,068	
受託研究収益		274,767	
共同研究収益		102,756	
受託事業等収益		71,660	
寄附金収益		27,681	
施設費収益		86,086	
補助金等収益		93,139	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	36,818		
資産見返施設費戻入	17,711		
資産見返補助金等戻入	7,577		
資産見返寄附金戻入	46,020		
資産見返物品受贈額戻入	4,826	112,954	
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収益	44,442		
証明書手数料収益	1,937		
講習料収益	4,315		
文献複写料収益	199		
科学研究費補助金間接経費収益	33,732		
その他雑益	71,060	155,688	
経常収益合計			7,426,409
経常利益			26,516
当期純利益			26,516
目的積立金取崩額			223,356
当期総利益			249,873

キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 4,452,512
その他の業務支出		△ 2,084,152
運営費交付金収入		2,299,786
授業料収入		3,113,169
入学金収入		613,928
検定料収入		103,867
受託研究収入		259,838
共同研究収入		130,527
受託事業等収入		60,973
補助金等収入		112,955
寄附金収入		100,053
その他の収入		153,900
預り金の増減額(△は減少)		△ 23,020
業務活動によるキャッシュ・フロー		389,313
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 374,355
無形固定資産の取得による支出		△ 34,440
施設費による収入		252,900
小計		△ 155,895
利息及び配当金の受取額		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 155,894
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 104,574
小計		△ 104,574
利息の支払額		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 104,574
IV 資金増減額(△は減少)		128,844
V 資金期首残高		1,619,524
VI 資金期末残高		1,748,368

注 記 事 項

(単位 : 千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,768,368
うち定期預金	△ 20,000
資金期末残高	<u>1,748,368</u>
(2) 重要な非資金取引	
ファイナンス・リースによる資産の取得	
有形固定資産	11,338
無形固定資産	4,018
受入資産の取得合計	<u>15,357</u>

利益の処分に関する書類
(2022年7月19日)

(単位：円)

<p>I 当期未処分利益</p> <p style="padding-left: 20px;">当期総利益</p>		249,873,366	
<p>II 利益処分額</p> <p style="padding-left: 20px;">地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額</p> <p style="padding-left: 40px;">教育研究向上・組織運営改善積立金</p>	249,873,366	249,873,366	249,873,366

行政サービス実施コスト計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,538,427		
一般管理費	861,464		
財務費用	-	7,399,892	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 3,447,373		
入学料収益	△ 650,447		
検定料収益	△ 104,068		
受託研究収益	△ 274,767		
共同研究収益	△ 102,756		
受託事業等収益	△ 71,660		
寄附金収益	△ 27,681		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 36,209		
資産見返寄附金戻入	△ 46,020		
財務収益	0		
雑益	△ 121,955	△ 4,882,939	
業務費用合計			2,516,952
II 損益外減価償却相当額			421,744
III 損益外除売却差額相当額			0
IV 引当外賞与増加見積額			△ 22,159
V 引当外退職給付増加見積額			26,108
VI 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	26,671		26,671
VII 行政サービス実施コスト			<u>2,969,319</u>

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
機	械	装	置	3～4年		
構	築	物	2～30年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	3～6年	

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金及び見積額の計算基準
 - (1) 賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
 - (2) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の2022年3月末利回りを参考に0.21%で計算しております。
5. リース取引についての会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税及び地方消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
7. その他
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産見返施設費

資産見返施設費は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を備品等に充当したことから生じております。

2. 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は289,186千円であります。

3. 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は2,261,690千円であります。

(損益計算書関係)

施設費収益

施設費収益は、公立大学法人北九州市立大学施設整備補助金交付決定通知書に従い、施設整備補助金を業務費に充当したことから生じております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,768,368	1,768,368	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(資産除去債務関係)

1. 石綿障害予防規則等の規程に基づく建物のアスベスト除去義務であります。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間 5～20年、割引率 0.025%～0.67%

資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	- 千円
資産除去債務の計上による増加	12,081 千円
時の経過による調整額	42 千円
期末残高	12,123 千円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外賞与増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△3,253千円を含みます。

引当外退職給付増加見積額については、地方公共団体からの派遣職員に係る金額△22,060千円を含みます。

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
設備管理業務委託(ひびきのキャンパス)	59,819	12,489
管理運営補助業務委託(北方キャンパス)	168,300	56,100
インターネット出願システム等に係る業務委託	12,650	4,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,119,231	107,705	-	14,226,936	7,583,869	355,160	-	-	-	6,643,067	
	構築物	59,084	-	-	59,084	45,151	3,496	-	-	-	13,932	
	工具器具備品	491,117	40,551	546	531,122	422,234	58,235	-	-	-	108,887	
	計	14,669,433	148,257	546	14,817,144	8,051,256	416,892	-	-	-	6,765,888	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	916,743	77,712	-	994,455	389,774	36,775	-	-	-	604,681	
	構築物	368,716	-	-	368,716	351,938	2,635	-	-	-	16,777	
	機械装置	18,682	-	-	18,682	8,689	5,213	-	-	-	9,992	
	工具器具備品	3,515,644	80,823	168,178	3,428,288	3,014,779	171,981	-	-	-	413,509	
	図書	2,599,391	22,601	3,218	2,618,775	-	-	-	-	-	2,618,775	
	車両運搬具	17,151	-	-	17,151	17,151	-	-	-	-	0	
	計	7,436,328	181,137	171,396	7,446,069	3,782,332	216,604	-	-	-	3,663,737	
非償却資産	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	計	6,135,800	-	-	6,135,800	-	-	-	-	-	6,135,800	
有形固定資産 合計	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500	
	建物	15,035,974	185,418	-	15,221,392	7,973,643	391,936	-	-	-	7,247,748	
	構築物	427,801	-	-	427,801	397,090	6,131	-	-	-	30,710	
	機械装置	18,682	-	-	18,682	8,689	5,213	-	-	-	9,992	
	工具器具備品	4,006,761	121,374	168,724	3,959,411	3,437,013	230,216	-	-	-	522,397	
	図書	2,599,391	22,601	3,218	2,618,775	-	-	-	-	-	2,618,775	
	車両運搬具	17,151	-	-	17,151	17,151	-	-	-	-	0	
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300	
	計	28,241,562	329,394	171,942	28,399,014	11,833,588	633,497	-	-	-	16,565,425	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	27,855	18,556	-	46,411	27,556	4,851	-	-	-	18,854	
	計	27,855	18,556	-	46,411	27,556	4,851	-	-	-	18,854	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	2,692	545	-	3,238	715	359	-	-	-	2,522	
	ソフトウェア	659,237	14,812	7,540	666,509	599,230	32,222	-	-	-	67,278	
	ソフトウェア仮勘定	-	1,357	1,357	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	10,101	10,245	692	19,654	-	-	-	-	-	19,654	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	672,353	26,960	9,589	689,724	599,946	32,581	108	-	-	89,669	
無形固定資産 合計	特許権	2,692	545	-	3,238	715	359	-	-	-	2,522	
	ソフトウェア	687,092	33,368	7,540	712,920	626,787	37,074	-	-	-	86,132	
	ソフトウェア仮勘定	-	1,357	1,357	-	-	-	-	-	-	-	
	特許権仮勘定	10,101	10,245	692	19,654	-	-	-	-	-	19,654	
	その他の無形固定資産	322	-	-	322	-	-	108	-	-	214	
	計	700,208	45,517	9,589	736,135	627,503	37,433	108	-	-	108,523	

(注) 主な当期増加高の内容は、以下のとおりであります。

建物 厚生会館2階改修 65,631千円
 工具器具備品 国際環境工学部実験機器等 74,819千円

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)－1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)－1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	-	12,123	-	12,123	基準第91の特定「無」
計	-	12,123	-	12,123	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資	18,300,200	-	-	18,300,200	
	計	18,300,200	-	-	18,300,200	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
	施設費	2,216,850	166,813	-	2,383,663	建物付属設備等の取得
	目的積立金	352,265	-	-	352,265	
	損益外除売却差額相当額	△44,527	-	546	△45,073	(注)
	計	2,533,210	166,813	546	2,699,477	
	損益外減価償却累計額(△)	△7,657,614	△421,744	△545	△8,078,813	(注)
	損益外減損損失累計額(△)	△108	-	-	△108	
差 引 計	△5,124,512	△254,931	0	△5,379,443		

(注) 当期減少額は、特定資産の除却によるものであります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	51,813	241,157	223,356	69,614	(注)
前中期目標期間繰越積立金	383,300	-	-	383,300	
計	435,113	241,157	223,356	452,914	

(注) 当期増加額は、2020年度の利益処分によるものであります。

また、当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用の発生によるものであります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(教育研究向上・組織運営改善積立金)				計
	教育に関する目標を達成 するための事業	研究に関する目標を達 成するための事業	社会貢献に関する目標 を達成するための事業	管理運営等に関する目 標を達成するための事業	
教育経費	90,916	-	5,595	342	96,854
消耗品費	3,508	-	812	335	4,656
備品費	668	-	550	-	1,218
印刷製本費	13,440	-	-	-	13,440
水道光熱費	-	-	29	-	29
旅費交通費	3,464	-	254	-	3,718
通信運搬費	1,486	-	6	-	1,492
賃借料	2,057	-	2,536	-	4,594
車両燃料費	5	-	5	-	10
損害保険料	32	-	25	-	57
広告宣伝費	10,553	-	-	-	10,553
行事費	31	-	-	-	31
諸会費	360	-	-	-	360
会議費	-	-	11	-	11
報酬・委託・手数料	46,108	-	1,319	7	47,434
奨学費	5,143	-	-	-	5,143
雑費	4,057	-	43	-	4,101
研究経費	-	54,651	1,156	-	55,808
消耗品費	-	1,678	415	-	2,094
備品費	-	748	-	-	748
印刷製本費	-	3,334	-	-	3,334
水道光熱費	-	6,700	-	-	6,700
旅費交通費	-	2,420	127	-	2,547
通信運搬費	-	4,711	1	-	4,713
賃借料	-	2,608	94	-	2,703
車両燃料費	-	25	-	-	25
保守費	-	199	43	-	243
修繕費	-	16,441	-	-	16,441
広告宣伝費	-	440	-	-	440
諸会費	-	2,016	-	-	2,016
会議費	-	66	-	-	66
報酬・委託・手数料	-	13,257	470	-	13,728
雑費	-	0	3	-	3
教育研究支援経費	-	-	-	67,654	67,654
消耗品費	-	-	-	1,641	1,641
備品費	-	-	-	1,157	1,157
水道光熱費	-	-	-	563	563
旅費交通費	-	-	-	132	132
通信運搬費	-	-	-	7	7
賃借料	-	-	-	154	154
保守費	-	-	-	7,199	7,199
修繕費	-	-	-	140	140
報酬・委託・手数料	-	-	-	56,657	56,657
租税公課	-	-	-	1	1
一般管理費	-	-	-	3,038	3,038
消耗品費	-	-	-	134	134
備品費	-	-	-	177	177
印刷製本費	-	-	-	283	283
旅費交通費	-	-	-	37	37
報酬・委託・手数料	-	-	-	2,349	2,349
租税公課	-	-	-	56	56
小計	90,916	54,651	6,752	71,036	223,356
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	90,916	54,651	6,752	71,036	223,356

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
2020年度	1	-	1	-	-	1	-
2021年度	-	2,299,786	2,299,784	-	-	2,299,784	1
合計	1	2,299,786	2,299,785	-	-	2,299,785	1

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2020年度 交付分	2021年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,695,120	1,695,120
費用進行基準	1	604,664	604,665
合計	1	2,299,784	2,299,785

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備補助金 (北方老朽化施設改修等)	170,800	-	107,705	63,094	
施設整備補助金 (ハイブリッド型授業環境整備事業)	34,000	-	33,107	892	
施設整備補助金 (国際環境工学部備品)	26,000	-	26,000	-	
施設整備補助金 (ひびきの老朽化施設改修等)	22,100	-	-	22,100	
計	252,900	-	166,813	86,086	

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等			収益計上
地元就職促進に向けた市内大学等助成金	北九州市 企画調整局	直接経費	-	6,748	-	-	-	-	6,748	7,020	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ふくおかフィナンシャルグループ企業 育成財団研究開発助成金	ふくおかフィナン シャルグループ企 業育成財団	直接経費	-	4,800	-	3,401	-	-	1,398	4,800	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
先端加工機械技術に関する基礎的並 びに応用的研究に対する研究助成	先端加工機械技 術振興協会	直接経費	-	700	-	-	-	-	-	700	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡水素エネルギー戦略会議 令和3 年度製品開発支援事業	福岡県商工部新 産業振興課	直接経費	-	378	-	-	-	-	378	500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大成学術財団助成金	大成学術財団	直接経費	-	1,980	-	-	-	-	1,980	1,980	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
共同利用・共同研究拠点形成事業	文部科学省	直接経費	-	22,727	-	3,441	-	-	19,285	22,727	
		間接経費	-	2,272	-	-	-	-	2,272	2,272	
北九州学術研究都市20周年記念コン ベンション開催助成金	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	400	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム	科学技術振興 機構	直接経費	-	3,860	-	-	-	-	2,830	1,030	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三井金型振興財団研究助成金	三井金型振興財 団	直接経費	1,484	-	-	760	-	-	234	489	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
機械振興補助事業	JKA	直接経費	-	15,000	-	5,730	-	-	9,269	15,000	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
Society5.0に対応した高度技術人材育 成事業(enPIT)	文部科学省	直接経費	-	19,337	-	-	-	-	19,337	19,337	
		間接経費	-	2,899	-	-	-	-	2,899	2,899	
カーボAI連携大学院	九州工業大学	直接経費	-	184	-	-	-	-	184	200	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
河川基金	河川財団	直接経費	411	-	-	-	-	-	411	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策助成 金	日本学生支援機 構	直接経費	1,200	△150	-	-	-	-	1,050	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
牧誠財団2021年度研究助成A	牧誠財団	直接経費	-	851	-	-	-	-	-	851	
		間接経費	-	85	-	-	-	-	85	85	
新成長戦略推進研究開発事業	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	2,700	-	1,540	-	-	1,160	2,700	
		間接経費	-	270	-	-	-	-	270	270	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	2,714	-	2,714	-	-	-	2,714	
		間接経費	-	814	-	-	-	-	814	814	
豪日交流基金助成金プログラム	メルボルン工科 大学	直接経費	-	413	-	-	-	-	-	413	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
福岡県新型コロナウイルスワクチン職 域接種支援事業	日本学生支援機 構	直接経費	-	13,430	-	-	-	-	13,430	13,430	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
北九州市大学生のメンタルヘルスク エア支援事業補助金	北九州市 企画調整局	直接経費	-	780	-	-	-	-	780	829	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方大学・地域産業創生交付金事業 大学院連携	九州工業大学	直接経費	-	400	-	-	-	-	400	400	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 (戦略的基盤技術高度化支援事業)	長崎県産業振興 財団	直接経費	-	784	-	-	-	-	784	924	
		間接経費	-	235	-	-	-	-	235	277	
北九州市環境未来技術開発助成	北九州市 環境局	直接経費	-	6,500	-	-	-	-	6,500	6,500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	3,095	104,539	-	17,588	-	-	86,563	3,483	105,286
		間接経費	-	6,576	-	-	-	-	6,576	-	6,618
		計	3,095	111,115	-	17,588	-	-	93,139	3,483	111,904

(注)「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しております。

(13)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13)－4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13)－5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		法定福利費	退職給付		
	金額	支給人員	金額	金額	支給人員	
役員	常 勤	(43,673)	(3)	(4,680)	(-)	(-)
		52,408	5	5,760	-	-
	非常勤	1,484	4	-	-	-
	計	53,892	9	5,760	-	-
教 員	常 勤	(2,387,575)	(258)	(381,173)	(228,972)	(13)
		2,387,575	258	381,173	228,972	13
	非常勤	243,764	196	8,162	-	-
	計	2,631,339	454	389,335	228,972	13
職 員	常 勤	(375,564)	(63)	(58,309)	(1,799)	(3)
		533,823	81	86,154	1,799	3
	非常勤	488,339	190	64,460	-	-
	計	1,022,162	271	150,614	1,799	3
合 計	常 勤	(2,806,813)	(324)	(444,163)	(230,772)	(16)
		2,973,807	344	473,088	230,772	16
	非常勤	733,587	390	72,622	-	-
	計	3,707,395	734	545,710	230,772	16

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注4) 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	36,379	
備品費	7,122	
印刷製本費	18,965	
水道光熱費	56,030	
旅費交通費	22,247	
通信運搬費	2,743	
賃借料	45,813	
車両燃料費	11	
保守費	14,231	
修繕費	2,478	
損害保険料	119	
広告宣伝費	12,285	
行事費	273	
諸会費	2,140	
会議費	36	
報酬・委託・手数料	147,406	
奨学費	435,224	
減価償却費	87,292	
貸倒損失	5,155	
雑費	5,345	901,304
研究経費		
消耗品費	134,542	
備品費	37,166	
印刷製本費	5,706	
水道光熱費	45,641	
旅費交通費	21,583	
通信運搬費	10,370	
賃借料	10,465	
車両燃料費	375	
保守費	3,409	
修繕費	20,333	
損害保険料	360	
広告宣伝費	440	
諸会費	37,142	
会議費	431	
報酬・委託・手数料	98,810	
奨学費	3,850	
租税公課	230	
減価償却費	53,458	
給料	4,754	
法定福利費	1,463	
雑費	1,417	491,955
教育研究支援経費		
消耗品費	53,005	
備品費	1,344	
印刷製本費	239	
水道光熱費	13,021	
旅費交通費	190	
通信運搬費	4,820	
賃借料	31,430	
保守費	19,586	
修繕費	337	
諸会費	192	
報酬・委託・手数料	104,005	
減価償却費	20,642	
図書費	3,218	
租税公課	1	252,037

受託研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	30,385			
法定福利費	4,101	34,486	34,486	
消耗品費			54,165	
備品費			13,299	
印刷製本費			11	
水道光熱費			28	
旅費交通費			4,859	
通信運搬費			974	
賃借料			816	
車両燃料費			21	
保守費			33	
修繕費			2,410	
損害保険料			20	
諸会費			54,683	
会議費			3	
報酬・委託・手数料			53,920	
租税公課			16	
減価償却費			34,814	254,566
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	19,607			
法定福利費	2,835	22,443	22,443	
消耗品費			25,768	
備品費			10,369	
印刷製本費			2	
水道光熱費			837	
旅費交通費			4,453	
通信運搬費			563	
賃借料			3,972	
車両燃料費			215	
保守費			416	
修繕費			2,300	
損害保険料			2	
諸会費			415	
報酬・委託・手数料			16,299	
減価償却費			4,773	
雑費			49	92,885
受託事業費				
消耗品費			7,901	
備品費			2,082	
印刷製本費			522	
旅費交通費			616	
通信運搬費			701	
賃借料			457	
保守費			82	
修繕費			81	
損害保険料			46	
広告宣伝費			880	
諸会費			99	
報酬・委託・手数料			48,306	
雑費			22	61,800

役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		52,408	
報酬(非常勤)		1,484	
法定福利費		5,760	59,653
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,756,002		
賞与	631,573		
法定福利費	381,173		
退職給付費用	228,972	2,997,721	
非常勤教員人件費			
給料	243,764		
法定福利費	8,162	251,926	3,249,648
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	407,161		
賞与	126,661		
法定福利費	86,154		
退職給付費用	1,799	621,777	
非常勤職員人件費			
給料	405,748		
賞与	82,591		
法定福利費	64,460	552,799	1,174,576
一般管理費			
消耗品費		42,088	
備品費		9,909	
印刷製本費		1,200	
水道光熱費		85,229	
旅費交通費		6,367	
通信運搬費		23,714	
賃借料		18,550	
車両燃料費		525	
福利厚生費		4,208	
保守費		6,194	
修繕費		177,460	
損害保険料		14,953	
行事費		100	
諸会費		4,746	
報酬・委託・手数料		395,523	
租税公課		14,566	
減価償却費		48,206	
雑費		7,919	861,464

(17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
北九州市立大学	100,054 (19,296)	99 (-)	
計	100,054 (19,296)	99 (-)	

(注) ()書きは外数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	902	902	-
	間接経費	-	90	90	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	29,888	106,063	135,266	684
	間接経費	-	28,619	28,619	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	3,708	65,733	63,293	6,147
	間接経費	-	5,526	5,526	-
株式会社等	直接経費	650	15,063	15,670	43
	間接経費	-	3,511	3,511	-
その他	直接経費	143	23,551	19,753	3,941
	間接経費	-	2,132	2,132	-
計	直接経費	34,390	211,312	234,886	10,816
	間接経費	-	39,881	39,881	-

(19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	0	0	-
	間接経費	-	0	0	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	64,119	115,897	91,953	88,062
	間接経費	-	10,802	10,802	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
計	直接経費	64,119	115,897	91,953	88,062
	間接経費	-	10,802	10,802	-

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	1,167	1,167	-
	間接経費	-	24	24	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	37,168	37,168	-
	間接経費	-	3,241	3,241	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	14,753	24,716	25,442	14,026
	間接経費	-	3,445	1,061	2,384
株式会社等	直接経費	278	2,417	2,345	350
	間接経費	-	211	211	-
その他	直接経費	-	958	958	-
	間接経費	-	39	39	-
計	直接経費	15,031	66,427	67,082	14,376
	間接経費	-	6,962	4,578	2,384

(21) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額(千円)		件数(件)	摘 要
科学研究費補助金				
基盤研究(S)	300	(1,000)	2	
基盤研究(A)	5,445	(18,350)	8	
基盤研究(B)	12,697	(40,303)	35	
基盤研究(C)	10,454	(35,895)	61	
萌芽研究	1,380	(4,600)	3	
開拓研究	1,230	(4,100)	1	
若手研究	2,490	(8,300)	11	
国際共同研究	1,500	(5,000)	1	
特別研究員奨励費	360	(1,044)	1	
特別研究員奨励費(外国人)	-	(500)	1	
学術変革領域(A)	2,577	(8,590)	2	
厚生労働省労災疾病臨床研究事業補助金	-	(3,150)	1	
計	38,433	(130,833)	127	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	180
普 通 預 金	1,748,187
定 期 預 金	20,000
合 計	1,768,368

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	39,968
退 職 金	210,635
図 書	3,738
無形固定資産(ソフトウェア等)	627
そ の 他	410,327
合 計	665,297